

足場の組立て等作業主任者技能講習受講申込書

【 令和 年 月 日開催分 】

※修了証番号 号 受付第 号

ふりがな 氏 名		生年月日	昭和 平成	年	月	日
現住所	〒 ー					
	連絡先電話： ()					
足場の組立て等 作業の経験年数	昭和 年 月から 昭和 年 月まで 年 力月間 平成 令和 平成 令和 (平成29年7月以降の作業経験は、「足場の組立て等特別教育」を修了した後の経験年数が作業経験に加算されます。)					
足場の組立て等特別教育受講歴	実施教習機関名又は事業所名					
	修了年月日	平成	年	月	日	修了
受講に必要な学歴	(当該作業の経験が3年以上ある場合は記入の必要ありません)					
所属	事業所名			TEL	()	
	所在地	〒 ー				
事業主証明	上記のとおり特別教育の修了及び作業経験に相違ないことを証明いたします。 事業所名 及び所在地 代表者氏名 ㊟ (個人事業主の方が自分で自分の経験を証明することは、宮城労働局の指示により認められておりませんので、 作業経験を承知している元請け又は同業者等より証明を頂いて下さい。)					
講習の一部免除資格 (裏面2による)	該当免除事由を○で囲んで下さい。		建 災 防 宮 城 県 支 部	会 員 ・ 会 員 外 (○で囲んでください)		
人材開発支援助成金		申請する ・ 申請しない (どちらかを○で囲んでください)				

〔 助成金を申請する方は、必要事項を記入した後、申込書のコピーを撮っておいて下さい。 〕

上記のとおり申し込みます。

令和 年 月 日

氏 名

(受講者名)

㊟

写

真

(3cm×2.4cm)

1 枚

建設業労働災害防止協会 宮城県支部長 殿

- (1) 写真(3cm×2.4cm)を1枚、右の枠に貼ってください。(修了証の写真になりますので、正面、脱帽、上三分身で撮影された画像の鮮明な写真でお願いいたします。)
- (2) 受講資格、一部免除等については裏面をご覧ください。

※建災防使用欄

実施管理者	受付者

【受講申込書の記入にあたって】

1. この申込書に記載する氏名、生年月日等の各項目は、法令で記入することが定められています。誤りのないよう正確に記入して下さい。
2. 本申込書にご記入いただいた個人情報、技能講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

【足場】

1. 受講資格

- (1) 足場の組立て、解体又は変更に関する作業に3年以上従事した経験を有する者（作業経験は満18歳になってからのもの。）
- (2) 学校教育法による大学、高等専門学校又は高等学校において土木、建築又は造船に関する学科を専攻して卒業した者で、その後2年以上足場の組立て、解体又は変更の作業に従事した経験を有する者
- (3) 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第27条第1項の準則訓練である普通職業訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)別表第2の訓練科の欄に定める建築施工系とび科の訓練を修了した者で、その後2年以上足場の組立て、解体又は変更の作業に従事した経験を有する者
- (4) 職業能力開発促進法第27条第1項の準則訓練である高度職業訓練のうち、職業能力開発促進法施行規則別表第6の訓練科の欄に定める居住システム系建築科又は居住システム系住居環境科の訓練を修了した者で、その後2年以上足場の組立て、解体又は変更の作業に従事した経験を有する者
- (5) 旧職業能力開発促進法第27条第1項の準則訓練である養成訓練のうち、平成5年改正省令による改正前の職業能力開発促進法施工規則別表第3の訓練科の欄に掲げるとび科の訓練又は別表第3の2の訓練科の欄に掲げる建築科の訓練（職業訓練法第10条の準則訓練である養成訓練として行われたもの及び旧職業訓練法第8条第1項の養成訓練として行われたものを含む。）を修了した者で、その後2年以上足場の組立て、解体又は変更の作業に従事した経験を有する者
- (6) 職業訓練法（昭和53年改正省令）附則第2条第1項に規定する専修訓練課程の普通職業訓練（平成5年改正省令による改正前の同項に規定する専修訓練課程の養成訓練を含む。）のうち旧職業訓練法施行規則別表第2の訓練科の欄に掲げるとび科の訓練を修了した者（旧職業訓練法第8条第1項の養成訓練のうち旧職業訓練法規則別表第2の訓練科の欄に掲げるとび科の訓練を修了した者を含む。）で、その後2年以上足場の組立て、解体又は変更の作業に従事した経験を有する者

※（2）～（6）のいずれかに該当し受講される方は、卒業証明書又は修了証書のコピーを添付して下さい。

2. 受講の一部免除者

- (A) 1の受講資格(3)に該当する者
- (B) 1の受講資格(4)に該当する者
- (C) 1の受講資格(5)に該当する者
- (D) 1の受講資格(6)に該当する者
- (E) 職業能力開発促進法施行令（昭和44年政令第258号）別表に掲げる検定職種のうち、とびに係る1級又は2級の技能検定に合格した者
- (F) 職業能力開発促進法第28条第1項に規定する職業能力開発促進法施行規則別表第11の免許職種の欄に掲げるとび科の職業訓練指導員免許を受けた者

※ 技能講習の一部免除を受けようとする方は、その資格を有することを証明する書面のコピーを添付して下さい。